

個別注記表

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① その他有価証券（営業投資有価証券を含む）
時価のないもの 移動平均法による原価法
- ② 関連会社出資金
時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物（附属設備）	8～20 年
工具器具備品	3～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

商標権	10 年
自社利用のソフトウェア	5 年

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価

売上高には、受取手数料、受取利息等を計上し、売上原価には、評価損、貸倒引当金繰入額等を計上しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

該当事項はありません。

4. 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	172,880 株
A 種優先株式	6,260 株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

営業投資有価証券	356,879	千円
営業貸付金	3,756	千円
未払事業税	7,140	千円
貸倒引当金	28,923	千円
一括償却資産	380	千円
賞与引当金	6,353	千円
繰越欠損金	346,829	千円
その他	1,958	千円
繰延税金資産小計	752,218	千円
評価性引当額	<u>△752,218</u>	千円
繰延税金資産合計	<u>—</u>	千円

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法に定められた支援基準に基づき、投資活動を行っております。投資活動を行うための資金需要については、自己資本や政府保証債の発行などによって調達することとしております。

資金運用については、資金の流動性及び安全性を確保するため、短期的な預金や有価証券(譲渡性預金)に限定し運用を行うこととしております。

② 金融商品の内容及びリスク

営業貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業投資有価証券は主に非上場株式であり、発行体の信用リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスクの管理

当社は、営業貸付金については、投資先企業の経営状況を随時かつ定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業投資有価証券については、投資先の経営状況を随時かつ定期的にモニタリングし、財務状況の悪化、事業計画の遅延等の早期把握に努めております。

ロ. 資金調達に関する流動性リスクの管理

当社は、入出金の情報を確認し、定期的に資金繰表を作成することによって流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に係る事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が得られない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	2,987,910	2,987,910	—
営業貸付金	885,217	885,217	—
破産更生債権等 貸倒引当金	100,271	—	—
	△97,253	—	—
	3,017	3,017	—

(注1) 金融商品の時価の換算方法に関する事項

① 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 営業貸付金

元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

③ 破産更生債権等

回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表評価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
営業投資有価証券	956,430
関係会社出資金	1,520,699

当事業年度中において、営業投資有価証券について、1,199,999千円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の償還予定額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,987,910	—	—	—
営業貸付金	—	—	885,217	—
破産更生債権等	3,017	—	—	—

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の 名称	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	財務大臣	被所有直接 73.37%	出資金の受入	出資金の受入 (注1)	1,550,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 出資金として、1株につき50,000円の払込みを受けたものであります。

(2) 子会社及び関連会社

属性	会社等の 名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	CJICTメディア 合同会社	所有直接 47.11%	出資金の払込	出資金の払込 (注2)	1,520,699	関係会社 出資金	1,520,699

(注2) 出資金として、7,126千円及び14,180千USドルの払い込みを行ったものであります。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 35,209円14銭

1株当たり当期純損失金額(△) △10,905円99銭

(注1)潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注2)1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純損失(△) △1,808,551千円

普通株主に帰属しない金額 —

普通株式に係る当期純損失(△) △1,808,551千円

普通株式の期中平均株式数 165,831株

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。